

# 業況感は、プラス圏でほぼ横ばい

日本銀行金沢支店では、四月三日に北陸短観（二〇二三年三月調査）の調査結果を公表しました。今回の調査は、三三五社を対象に二月二十七日から三月二日の間に実施し、回答率は100%となりました。ご協力をいただいた調査先企業の皆さまに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

【二〇二三年三月調査結果の概要】

北陸地区の「最近」の業況判断DI（社数構成比「良い」「悪い」）をみると、「最近」は、十三%ポイント（以下、「P」と）前回（二月調査、十四%P）からほぼ横ばいの動きとなりました（図表1、2）。業況の「良い超」（プラス超）は、三期連続となりました。製造業では、電気代や原材料価格の高騰を指摘する声が目立つ中、供給制約の緩和による受注の持ち直しや販売価格の引き上げによる業況改善を指摘する先がみられました。一方、非製造業では、全国旅行支援の効果（一服や、コスト上昇による収益悪化を指摘する声が多く聞かれました）。

先行きについては、全産業で▲

雇用面については、全産業の「最近」の雇用人員判断DI（社数構成比「過剰」「不足」）は▲三六%P（前回：▲三七%P）と、製造業・非製造業ともに人手不足感の強い状況が継続しています（図表7）。先行き、経済活動の活発化から非製造業での不足感が強まる懸念が窺われます。

価格判断DI（製造業）をみると、仕入価格判断は、高水準横ばいとなる十七%Pの「上昇超」となる一方、販売価格判断は、上昇超幅が前回は拡大して十三%Pとなり、価格転嫁が若干進みました（図表7）。引き続き、現状のコストプッシュ型の物価上昇を、企業部門がどのように価格転嫁によって吸収していくかが今後の注目点となります。

企業金融面では、借入金利水準

## 日銀短観 2023年3月調査の特徴

日本銀行金沢支店

【図表4】 経常利益

		2021年度		2022年度		2023年度		
		実績	計画	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	▲16.4	▲12.5 (▲16.1)	9.3 (▲1.9)	NA	▲4.8	▲12.1	NA
	非製造業	▲23.4	0.4 (▲2.6)	24.0 (▲6.8)	▲68.1 (▲29.0)	▲3.8	▲3.7	▲5.0
	全産業	▲18.6	▲8.8 (▲11.0)	13.2 (▲0.5)	▲91.0 (▲86.1)	▲4.5	▲9.6	236.8
全国	製造業	50.7	2.4 (▲2.7)	20.1	▲15.8 (▲7.6)	▲2.7	▲8.9	6.6
	非製造業	35.8	13.3 (▲3.2)	26.1	2.8 (▲5.2)	▲2.6	▲2.3	▲2.9
	全産業	42.7	7.9 (▲0.4)	23.0	▲5.9 (▲0.5)	▲2.6	▲5.7	1.0

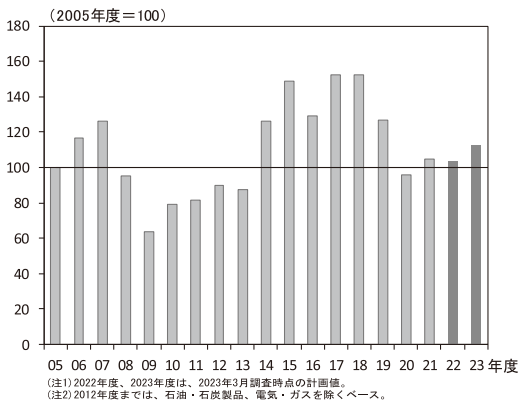
(注) ( )内は前回比修正率。

【図表5】 設備投資額

		2021年度		2022年度		2023年度	
		実績	計画	前回比修正率	計画	前回比修正率	計画
北陸	製造業	13.1	▲5.6	▲15.6	15.5		
	非製造業	5.6	3.1	▲4.1	2.7		
	全産業	9.4	▲1.4	▲10.1	9.0		
全国	製造業	1.1	15.7	▲3.8	6.3		
	非製造業	▲1.9	8.9	▲2.8	2.4		
	全産業	▲0.8	11.4	▲3.2	3.9		

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】 設備投資水準の推移 (全産業・北陸)



(注) 2022年度、2023年度は、2023年3月調査時点の計画値。  
(注) 2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

【図表7】 雇用人員判断DIおよび価格判断DI

		2022/6月調査		9月調査		12月調査		2023/3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	▲11	▲20	▲25	▲20	▲24	1	▲24	0		
	非製造業	▲36	▲35	▲45	▲45	▲45	0	▲53	▲8		
	全産業	▲25	▲28	▲37	▲34	▲36	1	▲40	▲4		
全国	製造業	▲15	▲19	▲20	▲23	▲21	▲1	▲22	▲1		
	非製造業	▲30	▲34	▲38	▲39	▲40	▲2	▲42	▲2		
	全産業	▲24	▲28	▲31	▲33	▲32	▲1	▲34	▲2		

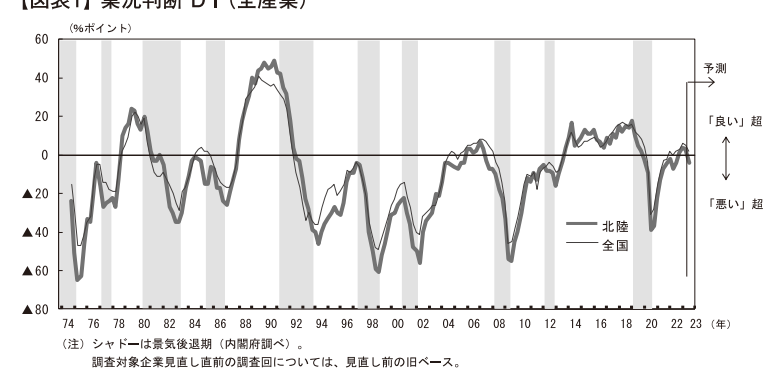
  

		2022/6月調査		9月調査		12月調査		2023/3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	先行き	変化幅
北陸	販売価格判断	33	37	36	35	39	3	39	0		
	仕入価格判断	76	75	75	65	75	0	70	▲5		

(価格判断・製造業)

(注) 「過剰」「不足」・%P(以下)

【図表1】 業況判断DI (全産業)



(注) シャドローは景気後退期(内閣府調べ)。  
調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

【図表2】 業況判断DI

		2022/6月調査		9月調査		12月調査		2023/3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	0	3	▲2	0	▲2	0	▲10	▲8		
	非製造業	▲7	▲2	8	1	6	▲2	0	▲6		
	全産業	▲4	1	4	1	3	▲1	▲4	▲7		
全国	製造業	1	0	2	▲2	▲4	▲6	▲3	1		
	非製造業	4	5	10	3	12	2	6	▲6		
	全産業	2	3	6	1	5	▲1	2	▲3		

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。  
「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。  
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【図表3】 売上高

		2021年度		2022年度		2023年度		
		実績	計画	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	8.5	2.9 (▲2.1)	3.1 (▲0.4)	2.8 (▲3.7)	3.7	2.7	4.6
	国内	5.6	1.7 (▲2.4)	0.9 (▲0.5)	2.4 (▲4.1)	3.8	3.0	4.6
	輸出	33.4	11.7 (▲0.2)	0.4 (▲0.8)	5.8 (▲0.8)	3.0	1.2	4.8
全国	非製造業	2.4	3.3 (▲0.7)	5.4 (▲0.5)	1.4 (▲1.0)	0.9	1.5	0.4
	全産業	5.5	3.1 (▲0.8)	4.1 (▲0.0)	2.1 (▲1.5)	2.4	2.1	2.5
	製造業	9.7	9.4 (▲0.2)	11.1 (▲0.6)	7.8 (▲0.6)	1.9	2.0	1.8
全国	非製造業	1.6	7.5 (▲0.8)	9.1 (▲1.1)	6.0 (▲1.1)	0.7	1.2	0.3
	全産業	4.3	8.1 (▲0.4)	9.8 (▲0.5)	6.6 (▲0.5)	1.1	1.5	0.8

(注) ( )内は前回比修正率。

四%Pと、「最近」から▲七%Pの悪化見込みとなりました。海外経済の減速や原材料価格の上昇による懸念から、先行きに対して慎重な見方が広がっています。

事業計画をみると、二〇二二年度の売上高(全産業(以下同じ))は、前年度比十三・一%の増収計画となり、経常利益は、同▲八・八%の減益計画となりました(図表3、4)。二〇二三年度計画では、

売上高は前年度比十二・四%の増収計画、経常利益は同▲四・五%の減益計画となっています。経常利益は、原材料・エネルギー価格の高騰を受けて下押しされる一方、売上高は、①自動車・半導体関連の供給制約の緩和、②価格転嫁の進展、③中国・インドなどの新興国経済の持ち直しの見通しから、増収が計画されています。

設備投資額は、二〇二二年度

計画は前年度比▲一・四%と、二年振りの減少計画となりました(図表5、6)。今回の下方修正は、電気機械の一部先における大型案件の先送りや影響したものであり、その他の企業をみると、製造業では、能力増強や省力化を企図した大規模な生産設備の新設、EV対応などの新規分野や新事業への投資、太陽光発電施設などの環境対応への投資が見受けられ